



平成30年10月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年12月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービス

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

定時株主総会開催予定日 平成31年1月30日 配当支払開始予定日 平成31年1月31日

有価証券報告書提出予定日 平成31年1月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の業績(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	8,481	4.5	63	69.6	9	94.2	696	150.3
29年10月期	8,118	9.4	207	64.2	163	70.2	278	46.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	402.62		24.2	0.1	0.7
29年10月期	160.86		11.5	1.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 百万円 29年10月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	14,554	3,209	22.1	1,854.24
29年10月期	14,063	2,559	18.2	1,478.65

(参考) 自己資本 30年10月期 3,209百万円 29年10月期 2,559百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	548	360	200	400
29年10月期	69	3,530	3,206	413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期		0.00		15.00	15.00	25	9.3	1.1
30年10月期		0.00		20.00	20.00	34	5.0	1.2
31年10月期(予想)		0.00		20.00	20.00		16.0	

3. 平成31年10月期の業績予想(平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,199	19.0	58	18.9	20	1.2	26	96.2	15.40
通期	9,737	14.8	152	141.8	78	726.0	215	69.0	124.69

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期	1,732,000 株	29年10月期	1,732,000 株
期末自己株式数	30年10月期	1,103 株	29年10月期	984 株
期中平均株式数	30年10月期	1,730,976 株	29年10月期	1,731,036 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成29年11月1日～平成30年10月31日）のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加傾向にあり、個人消費も雇用環境の改善に支えられ持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は米国の関税引き上げによる米中貿易摩擦の激化など、先行きの不透明感を拭えない状況が続いているものの、米国や欧州経済が拡大基調を維持していることに加え、アジア諸国経済も好転の兆しが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は、新規・休眠顧客の開拓や既存顧客との関係強化などの戦略を積極的に推進するとともに、適正価格による製品販売や製造原価の削減、事業全般にわたる効率化を図ることにより、収益の向上に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は84億81百万円（前期比104.5%）、営業利益は63百万円（前期比30.4%）、経常利益は9百万円（前期比5.8%）、当期純利益は特別利益に木材事業福山工場の建設に伴う補助金収入9億43百万円の計上もあり6億96百万円（前期比250.3%）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

（木材事業）

堅調な工作機械、産業機械などの受注やプラント設備の輸出増加に伴い、梱包用材及びパレット用材の受注環境は好調に推移いたしました。一方、主原材料であるニュージーランド松（以下NZ松という。）の調達コストは、地政学的リスクの高まりを受けて一時的な円高局面も見られましたが、最大消費国である中国の需要が増加したことに加え、船舶運賃も鉄鉱石等の荷動きが活発で市況が改善し、原油価格の上昇と相まって高止まりの状態が続いております。

このような環境のもと、NZ松に比べ安価な国産スギを原材料とした製品の販売比率を高めるとともに、引き続き国産スギ、桧及び北海道カラ松など商材販売の強化に努めてまいりました。

しかしながら、製品販売価格は、競合樹種であるチリ材の値上げによりわずかながら上昇しつつあるものの、原材料価格の上昇分を転嫁するには至っておりません。また、平成30年6月から稼働を開始した福山工場（新工場）は、高い品質の確保と生産効率の大幅な改善が見込まれておりますが、フル操業を目指して段階的に生産量を増やす過程において、減価償却負担や消耗品などの先行経費の増加に加え、たな卸資産の評価損を計上するなど、利益面は厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は49億4百万円（前期比97.5%）、営業損失は2億19百万円（前期は営業利益1億6百万円）となりました。

（ハウス・エコ事業）

公共投資・民間建設投資ともに底堅く推移し、建設需要は引き続き一定水準を維持していくものと見込まれるものの、建築資材の高騰や慢性的な人手不足による労務費の上昇によって建設コストが増大し、受注・価格競争が激化するなど、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような環境のもと、システム建築や在来重量鉄骨造建築など、既存のプレハブハウス以外の分野をターゲットとした営業活動を積極的に展開するとともに、従来市場である建設関連への深耕開拓はもとより、官公庁入札案件への積極的な応札や一般企業等あらゆる市場領域のニーズに的確に responding していくことにより優位な拡販体制の構築等、営業基盤の一層の拡充を進めた結果、当期末の受注残高は19億48百万円（前期比137.7%）となりました。

また、原価低減と経費削減、更なる施工管理と品質・技術の向上を図る一方で、平成30年2月には新たに「広島県三原市土取メガソーラー発電所」が運転を開始し、合計約12.5メガワットの発電所を稼働させるなど、利益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は30億63百万円（前期比119.6%）、営業利益は4億16百万円（前期比187.3%）となりました。

（ライフクリエイト事業）

ゴルフ場部門では、従業員チャレンジコンペなどの各種企画コンペを積極的に開催いたしました。平成30年1月の記録的な寒波、平成30年7月の西日本豪雨とその後の猛暑の影響もあり、来場者数は前期比95.7%となりました。

フィットネス部門では、広島県内初となるサーフボードを使用したエクササイズなど、新たなスタジオプログラムの導入や各種イベントの開催により、新規入会者の獲得と退会者の抑制に努めた結果、会員数は徐々に増加いたしました。

その結果、売上高は4億17百万円（前期比100.2%）、営業利益は16百万円（前期比691.3%）となりました。

(不動産事業)

賃貸物件(4棟)の定期的なメンテナンス工事を行うことで、お客様の利便性を高めるとともに、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保いたしました。

その結果、売上高は95百万円(前期比87.6%)、営業利益は60百万円(前期比95.9%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比較して、完成工事未収入金が1億61百万円、リース未収入金が2億44百万円、建物が7億89百万円、構築物が4億87百万円、機械及び装置が23億13百万円、リース資産が2億70百万円それぞれ増加し、その他(流動資産)が2億73百万円、建設仮勘定が35億61百万円それぞれ減少いたしました。その結果、流動資産は2億49百万円増の50億82百万円、固定資産は2億41百万円増の94億72百万円となり、資産合計は4億90百万円増の145億54百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が29億95百万円、リース債務が2億37百万円それぞれ増加し、短期借入金が33億50百万円、未払金が3億9百万円、設備関係支払手形が2億67百万円それぞれ減少いたしました。その結果、負債合計は1億59百万円減の113億44百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益6億96百万円の計上により利益剰余金が増加いたしました。その結果、純資産は6億49百万円増の32億9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して12百万円減少し4億円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5億48百万円となりました。増加要因は、税引前当期純利益9億82百万円、減価償却費5億46百万円、その他(主なものは未収消費税等の減少)3億36百万円であり、減少要因は、補助金収入9億43百万円、売上債権の増加4億16百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億60百万円となりました。増加要因は、補助金の受取額9億43百万円、減少要因は、有形固定資産の取得13億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億円となりました。増加要因は、長期借入れによる収入41億80百万円、減少要因は、短期借入金の減少額33億50百万円、長期借入金の返済による支出12億30百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期	平成30年10月期
自己資本比率(%)	19.9	19.6	22.9	18.2	22.1
時価ベースの自己資本比率(%)	16.9	12.7	15.1	15.9	10.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	—	3.5	—	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	—	36.0	—	8.4

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、平成26年10月期から平成27年10月期については、連結ベースの財務諸表により計算し、平成28年10月期から平成30年10月期については、個別ベースの財務諸表により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による経済・財政政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調で推移しているものの、米国による保護主義的貿易政策の台頭が世界の貿易収縮の懸念を増大させ、それに端を発する関税や報復関税の発動などによる貿易摩擦のリスクが高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想しております。

このような環境のもと、当社は、継続かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを経営の目標とし、経営指標としては事業本来の収益力を表す営業利益を重視しております。また、お客様に提供するサービスや製品について、高い品質レベルを一貫して保つことで、顧客満足度の向上とともに売上高の増加と営業利益率の向上を目指してまいります。

主力の木材事業におきましては、梱包用材等の材料を製造する福山工場（新工場）が稼働を開始（平成30年6月）したものの、フル操業体制への遅れや原材料価格の高騰等により、利益面では目標に対して大幅な未達となりました。その要因としては、製造原価に占める原材料の比率が高く、その収益性をニュージーランド松（以下NZ松という。）と国産スギの調達コストに大きく依存していることにあります。原材料の一つであるNZ松の価格は、世界における需給関係や為替相場、船舶燃料に使用されるC重油価格等の動向に左右されることから、きわめて不透明であり、調達コストの増加の影響を最小限に抑えるためのコストダウンや販売価格への転嫁を実施しておりますが、その影響を全て吸収できる保証はありません。

その一方、国産スギの価格は長年安定して推移していることから、福山工場（新工場）ではNZ松と国産スギの調達コストによって、利益率の高い樹種への生産比率を高めることに加え、早期にフル操業体制の確立に向けて、各諸施策を段階的・速やかに実行し、生産量の増加を図ることで収益の向上に努めてまいります。

また、業界初となる長尺材（長さ5m超）のカビ止め処理済製品の供給や大幅な納期短縮等により、お客様の要望に柔軟に対応できる付加価値の高い製品の供給と製販一体型の強みを活かして、梱包用木材最大手としての地位を更に磐石なものとし、持続的な成長へ向けた強固な経営基盤の形成を推進してまいります。

ハウス・エコ事業におきましては、当社の本社がある広島など、地方においては必ずしも建築需要は良好とは言えない状況が続いているものの、首都圏での再開発事業や生産施設等の需要は堅調に推移し、東京オリンピック・パラリンピック関連と相まって一定水準の需要は維持できるものと見込んでおります。一方、慢性的な建設技術者及び技能労働者不足は深刻であり、これらを解決するための生産性向上施策や働き方改革への取り組みが課題となっております。

このため、引き続き施工管理要員の積極的な採用活動を継続し、管理体制の強化に努めるとともに、プレハブハウス以外の在来重量鉄骨造での工場・店舗・物流施設の受注獲得や指名獲得の増加を目的とした学校関連を中心とする官公庁施設への設計・積算協力を積極的に行うなど、伸長分野への営業強化を図り、収益の向上に努めてまいります。

次期の通期業績見通しにつきましては、売上高97億37百万円（前期比114.8%）、営業利益1億52百万円（前期比241.8%）、経常利益78百万円（前期比826.0%）、当期純利益は特別利益に木材事業福山工場の建物及び生産設備等の取得に係る補助金収入1億80百万円の計上により2億15百万円（前期比31.0%）を見込んでおります。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=112円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業計画、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を考慮しつつ、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期末配当につきましては、1株当たり20円とすることを定時株主総会に付議いたします。また、次期の配当につきましては、期末配当といたしまして1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,048	490,590
受取手形	642,090	646,249
電子記録債権	16,790	44,569
売掛金	695,349	673,067
完成工事未収入金	1,272,549	1,434,358
リース未収入金	766,187	1,010,930
仕掛品	52,014	90,792
未成工事支出金	65,353	139,989
商品及び製品	87,559	76,348
原材料及び貯蔵品	187,013	174,270
前渡金	—	132,996
前払費用	68,662	87,788
繰延税金資産	185,878	62,207
その他	291,560	18,548
貸倒引当金	△983	△556
流動資産合計	4,833,076	5,082,150
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	268,316	245,945
減価償却累計額	△191,477	△177,918
リース用資産(純額)	76,839	68,026
建物	1,115,446	1,968,131
減価償却累計額	△667,378	△730,719
建物(純額)	448,068	1,237,411
構築物	165,491	679,124
減価償却累計額	△134,638	△160,656
構築物(純額)	30,852	518,468
機械及び装置	2,431,251	4,794,950
減価償却累計額	△767,903	△818,493
機械及び装置(純額)	1,663,347	3,976,456
車両運搬具	130,641	135,113
減価償却累計額	△106,163	△113,526
車両運搬具(純額)	24,477	21,587
工具、器具及び備品	111,190	109,718
減価償却累計額	△93,176	△94,774
工具、器具及び備品(純額)	18,014	14,943
土地	3,137,726	3,137,726
リース資産	97,932	409,319
減価償却累計額	△50,033	△90,431
リース資産(純額)	47,899	318,887
建設仮勘定	3,563,746	2,123
有形固定資産合計	9,010,971	9,295,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,870	44,852
電話加入権	22,306	22,306
水道施設利用権	113	723
ソフトウェア仮勘定	47,391	—
無形固定資産合計	72,681	67,881
投資その他の資産		
投資有価証券	103,862	61,696
敷金及び保証金	20,583	21,075
出資金	110	110
破産更生債権等	7,111	5,242
長期前払費用	17,857	18,570
繰延税金資産	—	3,864
貸倒引当金	△2,785	△1,926
投資その他の資産合計	146,739	108,632
固定資産合計	9,230,391	9,472,145
資産合計	14,063,468	14,554,295
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,262	318,668
買掛金	234,159	257,046
工事未払金	310,089	408,683
短期借入金	4,500,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,995	1,078,148
リース債務	24,011	64,903
未払金	462,227	152,443
未払費用	60,388	69,043
未払法人税等	8,249	170,861
未払事業所税	4,997	5,029
未払消費税等	—	69,979
前受金	27,393	27,425
未成工事受入金	32,400	35,391
預り金	4,706	9,189
リース前受収益	417,801	529,724
賞与引当金	46,710	54,806
完成工事補償引当金	155	1,892
設備関係支払手形	272,233	4,868
その他	700	592
流動負債合計	7,784,481	4,408,699

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
固定負債		
長期借入金	3,329,689	6,325,553
リース債務	52,072	289,911
繰延税金負債	6,561	—
退職給付引当金	138,044	134,735
役員退職慰労引当金	54,804	52,005
長期預り敷金保証金	126,517	122,069
資産除去債務	11,732	11,815
固定負債合計	3,719,421	6,936,089
負債合計	11,503,902	11,344,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金	512,980	512,980
資本剰余金合計	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
土地圧縮積立金	9,789	9,789
繰越利益剰余金	△1,094,962	△424,003
利益剰余金合計	1,329,377	2,000,336
自己株式	△906	△1,029
株主資本合計	2,526,430	3,197,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,258	11,793
繰延ヘッジ損益	△122	445
評価・換算差額等合計	33,135	12,239
純資産合計	2,559,565	3,209,506
負債純資産合計	14,063,468	14,554,295

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,119,026	4,924,437
完成工事高	1,422,289	1,752,898
リース収入	649,538	828,022
ライフクリエイト収入	417,133	417,871
不動産事業売上高	108,705	95,179
売電事業売上高	401,484	463,262
売上高合計	8,118,178	8,481,671
売上原価		
商品期首たな卸高	12,808	4,555
製品期首たな卸高	71,854	80,012
当期商品仕入高	1,673,286	1,822,020
当期製品製造原価	2,873,184	2,886,348
合計	4,631,133	4,792,936
商品期末たな卸高	4,555	5,092
製品期末たな卸高	80,012	69,015
商品及び製品売上原価	4,546,566	4,718,827
完成工事原価	1,153,884	1,340,701
リース原価	541,382	692,445
ライフクリエイト原価	185,549	186,323
不動産事業売上原価	45,317	34,375
売電事業売上原価	240,674	260,968
売上原価合計	6,713,375	7,233,642
売上総利益	1,404,802	1,248,029
販売費及び一般管理費		
運賃	300,624	267,126
貸倒損失	84	326
貸倒引当金繰入額	△773	△402
広告宣伝費	27,531	26,240
役員報酬	75,390	74,568
役員退職慰労引当金繰入額	8,984	7,788
給料及び手当	353,601	340,249
賞与	26,806	33,659
賞与引当金繰入額	25,327	32,438
福利厚生費	73,409	71,658
退職給付費用	12,127	12,659
旅費及び交通費	35,904	30,154
交際費	2,430	2,303
支払手数料	43,228	41,462
租税公課	37,328	57,957
減価償却費	41,164	44,399
地代家賃	23,902	23,345
通信費	13,753	14,178
その他	96,419	104,780
販売費及び一般管理費合計	1,197,244	1,184,893
営業利益	207,558	63,135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,047	1,696
作業屑等売却代	2,620	2,021
仕入割引	1,367	1,393
受取保険金	7,281	19,014
受取賃貸料	4,800	4,800
その他	7,900	8,231
営業外収益合計	26,017	37,157
営業外費用		
支払利息	49,832	63,081
売上割引	12,626	12,943
災害による損失	—	9,536
その他	8,020	5,231
営業外費用合計	70,480	90,792
経常利益	163,096	9,500
特別利益		
固定資産売却益	321	204
投資有価証券売却益	23,324	26,395
役員退職慰労引当金戻入額	2,505	3,368
補助金収入	—	943,478
特別利益合計	26,151	973,446
特別損失		
減損損失	1,269	—
特別損失合計	1,269	—
税引前当期純利益	187,978	982,946
法人税、住民税及び事業税	28,717	163,606
法人税等調整額	△119,197	122,414
法人税等合計	△90,479	286,021
当期純利益	278,458	696,924

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	△1,347,455	1,076,884
当期変動額								
剰余金の配当							△25,965	△25,965
当期純利益							278,458	278,458
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	252,492	252,492
当期末残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	△1,094,962	1,329,377

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△830	2,274,013	25,383	881	26,264	2,300,277
当期変動額						
剰余金の配当		△25,965				△25,965
当期純利益		278,458				278,458
自己株式の取得	△76	△76				△76
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			7,875	△1,003	6,871	6,871
当期変動額合計	△76	252,416	7,875	△1,003	6,871	259,287
当期末残高	△906	2,526,430	33,258	△122	33,135	2,559,565

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	△1,094,962	1,329,377
当期変動額								
剰余金の配当							△25,965	△25,965
当期純利益							696,924	696,924
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	670,959	670,959
当期末残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	△424,003	2,000,336

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△906	2,526,430	33,258	△122	33,135	2,559,565
当期変動額						
剰余金の配当		△25,965				△25,965
当期純利益		696,924				696,924
自己株式の取得	△122	△122				△122
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			△21,464	568	△20,896	△20,896
当期変動額合計	△122	670,837	△21,464	568	△20,896	649,940
当期末残高	△1,029	3,197,267	11,793	445	12,239	3,209,506

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	187,978	982,946
減価償却費	316,902	546,672
減損損失	1,269	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△380	△1,286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,818	8,095
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,399	1,737
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,298	△3,309
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,177	△2,799
受取利息及び受取配当金	△2,047	△1,696
支払利息	49,832	63,081
補助金収入	—	△943,478
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,324	△26,395
中古リース用資産の販売、除却に係る原価	6,926	7,865
有形固定資産売却損益 (△は益)	△278	△199
有形固定資産除却損	1,404	281
売上債権の増減額 (△は増加)	△369,906	△416,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,212	△89,458
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△132,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	179,229	186,887
リース前受収益の増減額 (△は減少)	68,300	111,923
その他	△365,193	336,538
小計	61,182	628,201
利息及び配当金の受取額	1,620	1,242
利息の支払額	△47,085	△65,621
法人税等の支払額	△85,425	△15,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,707	548,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,360	△3,360
投資有価証券の売却による収入	41,940	41,217
有形固定資産の取得による支出	△3,545,098	△1,334,214
有形固定資産の売却による収入	325	235
貸付金の回収による収入	70	—
無形固定資産の取得による支出	△23,951	△7,375
補助金の受取額	—	943,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,530,073	△360,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,250,000	△3,350,000
長期借入れによる収入	1,135,000	4,180,000
長期借入金の返済による支出	△1,130,666	△1,230,983
自己株式の取得による支出	△76	△122
リース債務の返済による支出	△21,850	△56,896
配当金の支払額	△25,804	△25,913
セール・アンド・リースバックによる収入	—	283,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,206,602	△200,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393,176	△12,458
現金及び現金同等物の期首残高	806,224	413,048
現金及び現金同等物の期末残高	413,048	400,590

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、ライフクリエイイト事業の商品については最終仕入原価法)

(2) 製品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、ライフクリエイイト事業の貯蔵品については最終仕入原価法)

(3) 原材料

(木材事業)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハウス・エコ事業)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物並びに木材事業福山工場の機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

リース用資産 7年

建物 7年～47年

機械及び装置 5年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

(1) リース収益の計上基準

リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当事業年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。

(2) 完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等、借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた経理規程及び職務分掌権限基準表に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建金銭債権債務等に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当事業年度において、木材事業本社工場の福山工場（新工場）への移転に伴い、本社工場で保有する建物（建物附属設備を含む）及び構築物については、移転後に使用が見込まれないため、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,556千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「ライフクリエイティブ事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、自然エネルギー等による発電事業、「ライフクリエイティブ事業」はゴルフ場及びフィットネスクラブの運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	ライフクリエイティブ事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,029,530	2,562,808	417,133	108,705	8,118,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,029,530	2,562,808	417,133	108,705	8,118,178
セグメント利益	106,934	222,515	2,440	63,486	395,378
セグメント資産	5,999,062	5,363,246	883,379	463,072	12,708,760
その他の項目					
減価償却費	13,080	242,704	35,626	14,744	306,155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,330,084	607,335	52,706	4,339	3,994,465

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	ライフクリエイイト事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,904,702	3,063,918	417,871	95,179	8,481,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,904,702	3,063,918	417,871	95,179	8,481,671
セグメント利益又は損失(△)	△219,232	416,782	16,872	60,865	275,288
セグメント資産	6,527,761	5,771,196	887,340	455,286	13,641,585
その他の項目					
減価償却費	219,716	263,641	36,971	14,194	534,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	682,437	78,901	38,114	6,470	805,923

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	395,378	275,288
全社費用(注)	△187,819	△212,152
財務諸表の営業利益	207,558	63,135

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,708,760	13,641,585
全社資産(注)	1,354,708	912,710
財務諸表の資産合計	14,063,468	14,554,295

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	306,155	534,524	—	—	10,746	12,147	316,902	546,672
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,994,465	805,923	—	—	989	29,017	3,995,454	834,940

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当事業年度において、木材事業本社工場の福山工場（新工場）への移転に伴い、本社工場で保有する建物（建物附属設備を含む）及び構築物については、移転後に使用が見込まれないため、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の木材事業セグメントのセグメント損失は18,556千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	1,478円65銭	1,854円24銭
1株当たり当期純利益金額	160円86銭	402円62銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,559,565	3,209,506
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,559,565	3,209,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,016	1,730,897

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	278,458	696,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,458	696,924
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,036	1,730,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成31年1月30日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役 近藤 哲英（現税理士）

（注） 新任監査役候補者 近藤 哲英氏は、社外監査役であります。

2. 退任予定監査役

監査役 小林 明弘